

様式第2号 (第9条関係)



政府統計

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査全国調査票
(第二種事業所用)



厚生労働省

1 主要な生産品又は事業の内容は何か。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

且.....

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。
4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

- (1) 1,000人以上
- (2) 300～999人
- (3) 100～299人
- (4) 30～99人
- (5) 5～29人

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

.....月.....日から.....月.....日まで.....

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業員は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じ1週間の労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

※印欄は記入しなくても構いません。

常用労働者の性別	5 常用労働者数					6 出勤日数 (休日は出勤した日の合計は延べ何日でしたか。有給休暇は含まないでください。1時間でも出勤した日は1日に数えてください。)	7 実労働時間 (1) 所定労働時間の合計は延べ何時間でしたか。 (2) 超過労働給与の総額は千円を超過したか。 (3) 特別に支払われた給与(盆・暮等の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ボーナスアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与です。)	8 現金給与額 (税込み額です。)		
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、退職、転勤等による減少は何人でしたか。	(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。	(5) うち、パートタイム労働者は何人でしたか。					
男	人	人	人	人	人	時間	時間	百万 千円	百万 千円	百万 千円
女	人	人	人	人	人	時間	時間	百万 千円	百万 千円	百万 千円
計	人	人	人	人	人	時間	時間	百万 千円	百万 千円	百万 千円
うち、パートタイム労働者	人	人	人	人	人	時間	時間	百万 千円	百万 千円	百万 千円

9 変動状況 [調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。]

1	定昇を実施した。
2	ベースアップを実施した。
3	操業短縮、一時休業を実施した。
4	休日に操業、営業等の事業活動を行った。
5	制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
6	夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。]

事業所の面接者氏名

調査票作成年月日

統計調査員印

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出をお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

様式第1号 (第9条関係)



政府統計

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査全国調査票
(第一種事業所用)



厚生労働省

1 主要な生産品又は事業の内容は何か。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

且.....

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。
4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○
で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業
所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の
最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日
までの1か月間です。)

- (1) 1,000人以上
- (2) 300～999人
- (3) 100～299人
- (4) 30～99人
- (5) 5～29人

.....月.....日から.....月.....日まで.....

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者
をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業員は除きます。
パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じ1週間の労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

※印欄は記入しなさい。

常用労働者 の性別	5 常用労働者数			6 出勤日数 実際に出勤した日 の合計は延べ何日 でしたか。(有給休 暇は含まないで ください。1時間でも 出勤した日は1日に 数えてください。)	7 実労働時間 (休憩時間は含めないでください。)	8 現金給与額 (税込み額です。)		④賞与 百万 千円	⑤ 百万 千円
	(1) 前調査 期間の末日 は何人でしたか。	(2) 採用、 転勤等による 増加は何 人でしたか。	(3) 解雇、 退職、転勤 等による減 少は何人 でしたか。			(4) 本調査 期間の末日 は何人 でしたか。	(1) きま つてい ない 労働 時間 の延 び が あ る 日 数 が あ る 日 数 を い い ま す。		
男	人	人	人	日	時間	百万 千円	百万 千円	①賞与 百万 千円	②定昇、ベースアップ等の 追加()月分から()月分 千円
女	人	人	人	日	時間	百万 千円	百万 千円	③3か月を超える期間で算定 される通勤手当 千円	その他(名称及び名称別金額を 記入してください) ④ 千円 ⑤ 千円
計	人	人	人	日	時間	百万 千円	百万 千円		
うち、 パート タイム 労働者	人	人	人	日	時間	百万 千円	百万 千円		

9 変動状況 [調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその
概略を記入してください。]

- 1 定昇を実施した。
- 2 ベースアップを実施した。
- 3 操業短縮、一時休業を実施した。
- 4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。
- 5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
- 6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、
その理由を記入してください。]

記入担当者
氏名
調査票
提出年月日
年 月 日

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出をお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。